

ごあいさつ

皆さまには、平素より筑邦銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。このたび、当行では皆さまに一層のご愛顧を賜りたく、平成29年度の実績や取組みなどについてご説明した「筑邦銀行ディスクロージャー誌ちくぎん2018」を作成いたしました。ご一読いただき“ちくぎん”を身近に感じていただければ幸いに存じます。

昨年度のが国経済は、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復の動きが続きました。また、海外経済も好調な米国経済を反映して総じて緩やかな回復が続きました。金融情勢については、欧・米の中央銀行が金融緩和政策の出口へと向かう一方、国内では日本銀行による超低金利政策が継続されました。米国トランプ政権の政策運営、北朝鮮をめぐる地政学リスクなど種々の不安定要因が意識され、金融・為替市場では先行きに対する不透明感が続きました。

当行の営業基盤である福岡県内の経済は、「平成29年7月九州北部豪雨」の被害はあったものの、災害復興需要とも相俟って個人消費や生産は緩やかに回復しました。しかしながら、全体的には緩やかな拡大基調にあるものの、人手不足、資材価格の上昇などで中小企業の景況感は依然として厳しい状況が続きました。

こうした経営環境の中、当行は平成30年4月より3ヵ年の「中期経営計画2018」をスタートさせました。本計画では、前中期経営計画で掲げてきた「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」というスローガンを継承し、その実現のための基本方針を、「お客さま本位の徹底」、「地域創生への貢献」、「強靱な経営基盤の構築」としております。

地域創生への貢献に当っては、地元企業、地方公共団体、大学等とともに、銀行が主体的に企画段階から構想に関わり、コンサルティング機能を発揮することが必要と考えます。常にどうすれば地元経済の活性化に貢献できるかを第一に考え、単なるご融資のみならず、地域の活性化に繋がる様々な取組みを実行してまいります。当行単独での対応が難しい分野につきましても、当行グループ内での連携強化はもちろん、ネット証券やフィンテック企業とのアライアンスを通じた付加価値の高い金融サービスの提供に取組んでまいります。

当行は今後も、お客さまのお取引満足度の向上に努めるとともに、地銀そのものが地方の有力な金融サービス産業であるとの認識の下、堅実経営を遵守し、地域創生と地域経済の活性化に尽力してまいります。

今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成30年7月



頭 取 佐藤 清一郎